

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	延岡市 (45203)
地域名 (地域内農業集落名)	市振地区 (市振集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	15.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	14.8 ha
② 田の面積	14 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.01 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.53 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	10.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	10.1 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

担い手の高齢化が顕著であり、また、鳥獣被害により遊休農地の更なる増加が懸念されることから、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題となっている。また、本地区は農作業用道路幅が狭く、ほ場も狭いため、分散農地の集積・集約化が急務となる。そのため、行政や関係機関と連携して、農地の耕作条件の改善や各種補助事業を活用した経営体の支援に取り組む必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水田利用について、さつまいもを主要作物としつつ、裏作で麦の作付けに継続して取り組む。畑地利用では、茶の生産に取り組む。担い手確保のため、他地区の営農集団のオペレーターや認定農業者等を広く募集し、地元と協力して地域の農地を守っていく。また、地域ぐるみで定期的な畦畔や用排水路の点検に取り組み、道路わきの草刈り等を実施することで地域環境の美化に努める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンクを介して、担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化を図り、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	5.5	%	将来の目標とする集積率	14.7	%
--------	-----	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

担い手へ農地面積の集約化を進め、団地数の半減および団地面積の拡大を進める。(令和16年度)

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理事業を活用して担い手への農地の集積、集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
行政や関係機関と連携して農地中間管理事業を積極的に推進し、機構を介した権利設定を進める。
(3)基盤整備事業への取組
担い手への農地集積・集約化や効率的な農地利用による農業の生産効率向上を図るため、農地の大区画化や用排水路の計画的な更新等の基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から多様な経営体を受け入れ、行政やJAと連携して各種補助事業の活用や農地の斡旋、栽培技術の支援等によりサポートする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じて育苗作業や防除作業を外部の事業者へ委託し、地元の経営体の負担を減らすことにより、遊休農地の発生防止に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシ、シカ、サルによる被害を防ぐため、国庫補助事業を活用したワイヤーメッシュ柵と電柵等を組み合わせた複合柵などの防護柵を設置する。設置にあたっては、効果的な施工となるように行政や関係機関と相談しながら整備計画を立てる。
⑦市振地区農地利用組合などの地元組織を中心に農地や畦畔等の保全管理に取り組み、営農環境の整備に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	認農1	野菜等	0.84 ha	0.00 ha	野菜等	0.85 ha	0.00 ha	認農1	
認農	認農2		0.00 ha	0.00 ha	飼料作物	1.38 ha	0.00 ha	認農2	
利用者	利1		0.00 ha	0.00 ha	野菜等	0.92 ha	0.00 ha	利1	
利用者	利2		0.00 ha	0.00 ha	野菜等	0.12 ha	0.00 ha	利2	
利用者	利3	野菜等	0.07 ha	0.00 ha	野菜等	0.13 ha	0.00 ha	利3	
利用者	利4		0.00 ha	0.00 ha	野菜等	0.01 ha	0.00 ha	利4	
利用者	利5	野菜等	0.15 ha	0.00 ha	野菜等	0.03 ha	0.00 ha	利5	
利用者	利6		0.00 ha	0.00 ha	野菜等	0.08 ha	0.00 ha	利6	
利用者	利7	野菜等	0.11 ha	0.00 ha	野菜等	0.11 ha	0.00 ha	利7	
利用者	利8		0.00 ha	0.00 ha	野菜等	0.06 ha	0.00 ha	利8	
利用者	利9		0.00 ha	0.00 ha	野菜等	0.21 ha	0.00 ha	利9	
利用者	利10		0.00 ha	0.00 ha	野菜等	0.03 ha	0.00 ha	利10	
利用者	利11		0.00 ha	0.00 ha	野菜等	0.15 ha	0.00 ha	利11	
利用者	利12	大麦・野菜等	1.13 ha	0.00 ha	大麦・野菜等	1.45 ha	0.00 ha	利12	
利用者	利13		0.00 ha	0.00 ha	甘藷	0.32 ha	0.00 ha	利13	
計	15経営体		2.3 ha	0 ha		5.85 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	一般財団法人北浦町農業公社	田植、播種、収穫、肥料散布、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。